

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

令和2年12月22日
福祉保健局

感染者が発生した場合の影響の大きい高齢者施設等を対象とし、PCR検査等に要する経費を都独自に支援する。

R2補正予算 約27億4千万円

1 補助対象サービス及び補助内容

対象サービス	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム（※1） 介護老人保健施設 介護医療院 	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム 追加 介護療養型医療施設 	<ul style="list-style-type: none"> 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護（※2）） 追加 サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護（※1）） 軽費老人ホーム（ケアハウス）（特定施設入居者生活介護（※1）） 		
対象経費	PCR検査費用など感染症対策費用（※3）		PCR等検査費用（※3）		
対象期間	令和2年10月8日以降に契約締結し、令和3年3月31日までに業務履行完了		令和2年12月1日以降に契約締結し、令和3年3月31日までに業務履行完了		
補助基準額	定員区分	~69人	70~139人	140人~	200万円
	補助基準額	1,920千円	3,640千円	5,960千円	
補助率	10/10			1/2	

※1 定員29名以下は除く ※2 定員29名以下の介護専用型有料老人ホームは除く

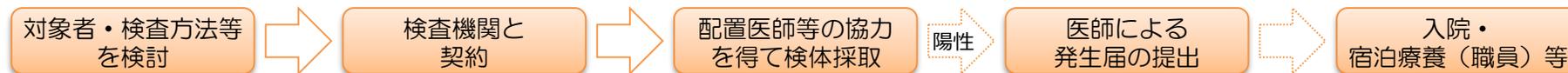
※3 検査費用について、行政検査の対象となる場合や、陽性者・濃厚接触者が発生した施設における自主検査で介護サービス継続支援事業の対象となる場合は対象外

◆対象施設数（令和2年11月1日現在）

特養	老健	医療院	養護	療養型	有料	サ付	軽費	計
537	203	16	32	33	722	50	15	1,608

2 検査を実施する場合

- 各施設において医療機関や検査機関と契約する。希望する施設が検査を受けられるよう、都と協定を締結した協力検査機関を施設に紹介する。なお、都の協力検査機関以外で検査を実施した場合も補助対象となる。



3 スケジュール（予定）

	R2年10月	11月	12月	R3年1月	2月	3月	4月	5月
特養 老健 医療院	施設への周知		第1回交付申請	交付決定	実績報告	支払		
		(交付申請と実績報告の時期は、施設が選択)			第2回交付申請	交付決定	実績報告	支払
上記以外			施設への周知		交付申請	交付決定	実績報告	支払